

# 第12期東京都生涯学習審議会 第7回全体会

## 次 第

日時：令和4年7月21日（木曜日）

午後6時から午後8時まで

会場：都庁第二本庁舎31階特別会議室26

### 1 開会

### 2 議事

「これからの地域コミュニティづくりにおける都立学校の在り方」  
について

(1) 横田委員からの報告

(2) 松山委員からの報告

### 3 今後の予定

### 4 閉会

#### 【配布資料】

資料 第12期東京都生涯学習審議会第7回全体会 審議資料

# 第12期東京都生涯学習審議会委員

(任期：令和4年1月13日から令和6年1月12日まで)

氏名	所属
エビハラ シノブ 海老原 周子	一般社団法人kuriya 代表理事
ササイ ヒロミ 笹井 宏益	玉川大学 特任教授
サワオカ シノ 澤岡 詩野	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団主任研究員
シシダ マナミ 志々田 まなみ	国立教育政策研究所生涯学習政策研究部 総括研究官
タケダ カズヒロ 竹田 和広	一般社団法人ウィルドア 共同代表理事
ノグチ アキナ 野口 晃菜	一般社団法人UNIVA 理事
ヒロシ タクジ 広石 拓司	株式会社エンパブリック 代表取締役
フクモト ミチヨ 福本 みちよ	東京学芸大学教職大学院 教授
マツヤマ アキ 松山 亜紀	株式会社セールスフォース・ジャパン 社会貢献部門 ディレクター
ヨコタ ミホ 横田 美保	特定NPO法人持続可能な開発のための教育推進会議(ESD-J) 事務局長

(令和4年4月1日更新)

第12期東京都生涯学習審議会

**第7回全体会 審議資料**

令和4年7月21日

## 第7回全体会 次第

### 1 開会

### 2 議事

各委員からの「検討枠組み」を受けた提案

- (1) 横田 美保 委員
- (2) 松山 亜紀 委員

### 3 今後の予定

## 横田委員からの報告

「都立学校(高校)と連携・協働した  
青少年の育成と持続可能な社会づくり」

第12期東京都生涯学習審議会

# 「都立学校（高校）と連携・協働した 青少年の育成と持続可能な社会づくり」

令和4年7月21日



特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議 (ESD-J)

横田 美保





# ESDは、「持続可能な開発のための教育」

(Education for Sustainable Development)

ESD-Jは、人材育成、政策提言、国際連携事業などを通じて、**『持続可能な社会』をつくるために行動する「人」を育てる**活動をしています

ESDの推進は、  
SDGsの17目標全ての  
達成の「鍵」



# ESD-Jの沿革

## 沿革

### ESD-J活動

#### 提案・準備の期間（2002年～2004年）

- 2002 ESD-J設立準備会発足
- 2003 ESD-J発足

#### 国連持続可能な開発のための教育の10年（DESD） （2005年～2014年）

- 2005-2012 ESD研修事業開発・実施
- 2006-2008 アジアESD推進事業（AGEPP）
- 2006-2008 環境省のDESD促進事業（14モデル）
- 2008 「ESDに係る14の政策提言」とりまとめ
- 2014 Asian NGO Network on ESD（ANNE）発足

#### 10年キャンペーンの最終年（2014年）

- 2014 ESD世界の祭典  
「地域と市民社会からのESD提言」  
「ESDナショナルセンター」設立の提案

#### ポストDESD・SDGs（2015年～）

- 2016～文科省、環境省のイニシアチブで開設されたESD活動支援センターを、ESD-Jとユネスコアジア文化センターが共同で運営

### 国連の動き・国の政策

- 2002 ヨハネスブルグ・サミットで日本政府とNGOがDESDを提案
- 2002 国連総会にて採択
- 2005 関係省庁連絡会議を内閣に設置
- 2006 DESD国内実施計画決定
- 2008 ESD国連フォーラム開催
- 2009 UNESCOボン会議（ESD中間評価）
- 2011 DESD国内実施計画見直し
- 2014 ESDに関するUNESCO世界会議（岡山市、名古屋市）GAP on ESDの採択・開始
- 2015 国連SDGsの採択
- 2016 GAP国内実施計画決定

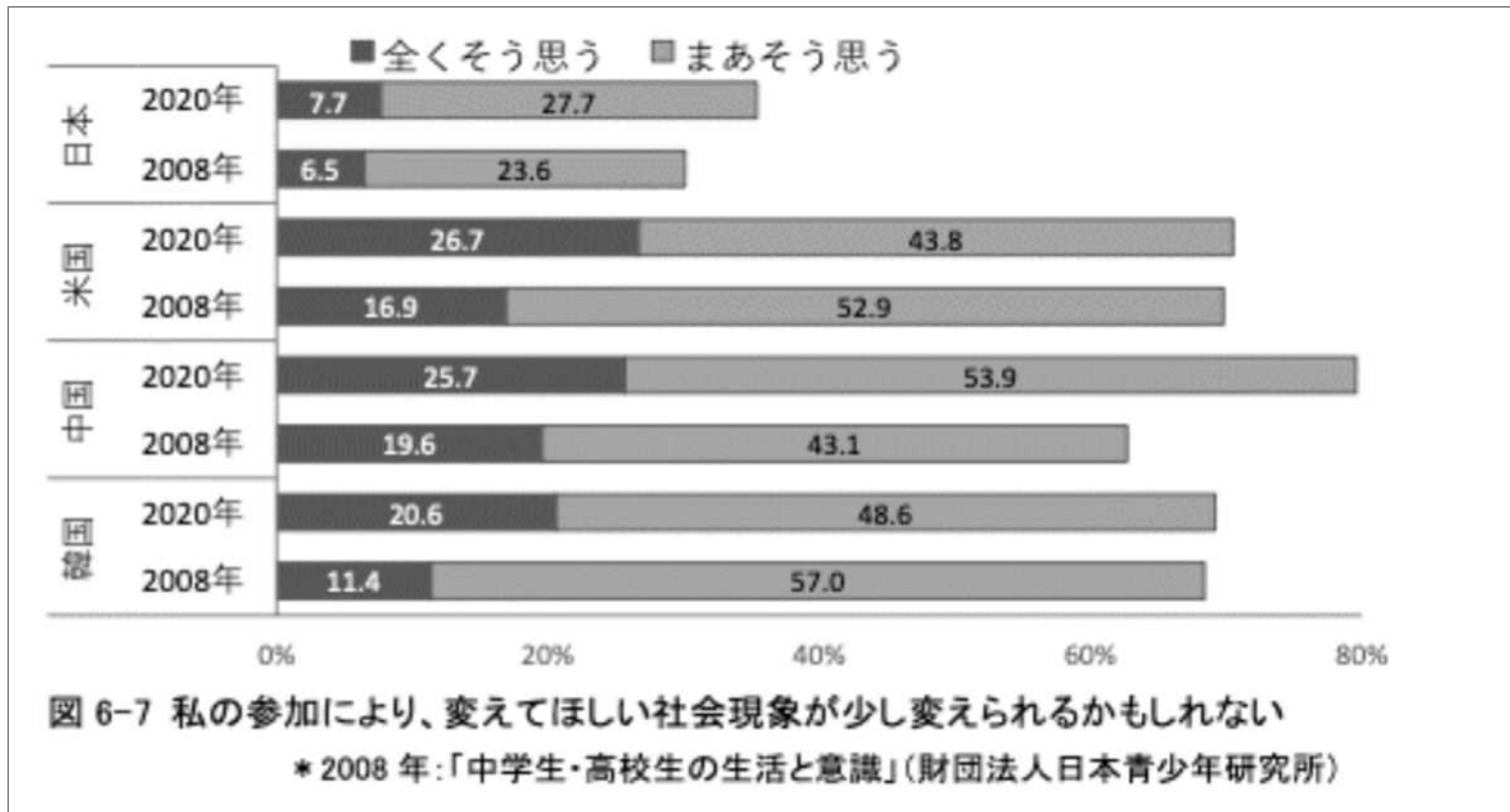
- 2016 ESD活動支援センター運営開始
- 2017 地方EPO(全国8箇所)がESD地方センターを受託し運営開始
- 2017 地域ESD拠点登録開始
- 2018～ ESD推進ネットワークの体制の整備

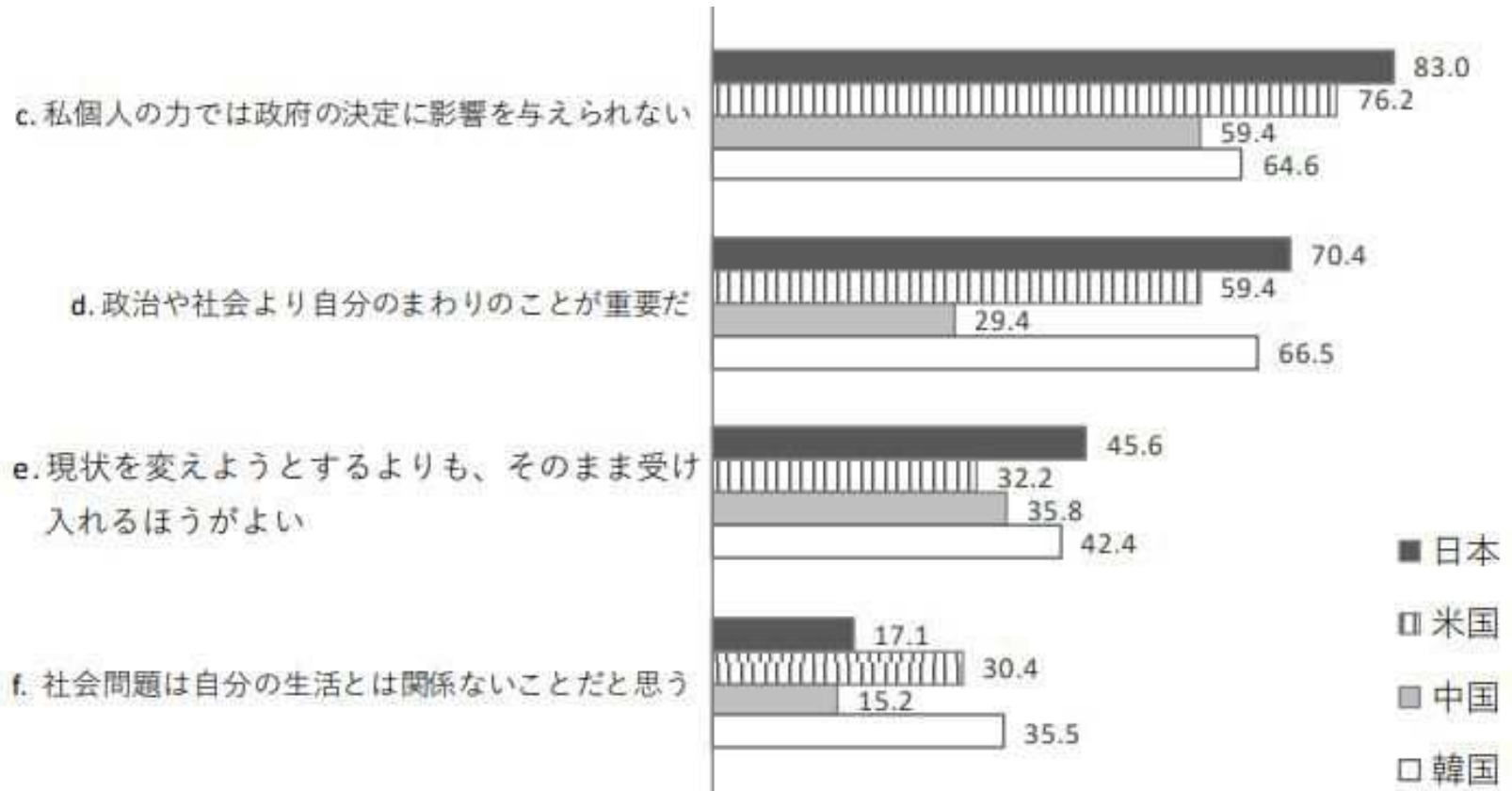




## 日本のユースの課題

- 自尊感情が低い
- 「自分たちが社会を変えられる」という認識が低い





出典：国立青少年教育振興機構（2021）

高校生の社会参加に関する意識調査報告書 - 日本・米国・中国・韓国の比較 -

## 課 題

- 高校は小・中学校と比較して校区が広く、地域（人、企業、NPO など）との繋がりが薄い。地域のことを知らない。帰属意識、愛着が弱い傾向
- 校種（小中高大）間、他地域、他県の学校との交流・連携が少ない
- 盲・ろう・特別支援学校は特に地域との接点、対話の機会が少ない、地域社会の理解の醸成が課題



- 学びが学校内にとどまる傾向 / 学びが実社会の現状や実践と結びつきづらい
- 教員（教える側）－生徒（学び側）という2極構造になりがち
- 公的な事柄より私的な事柄に関心が高い

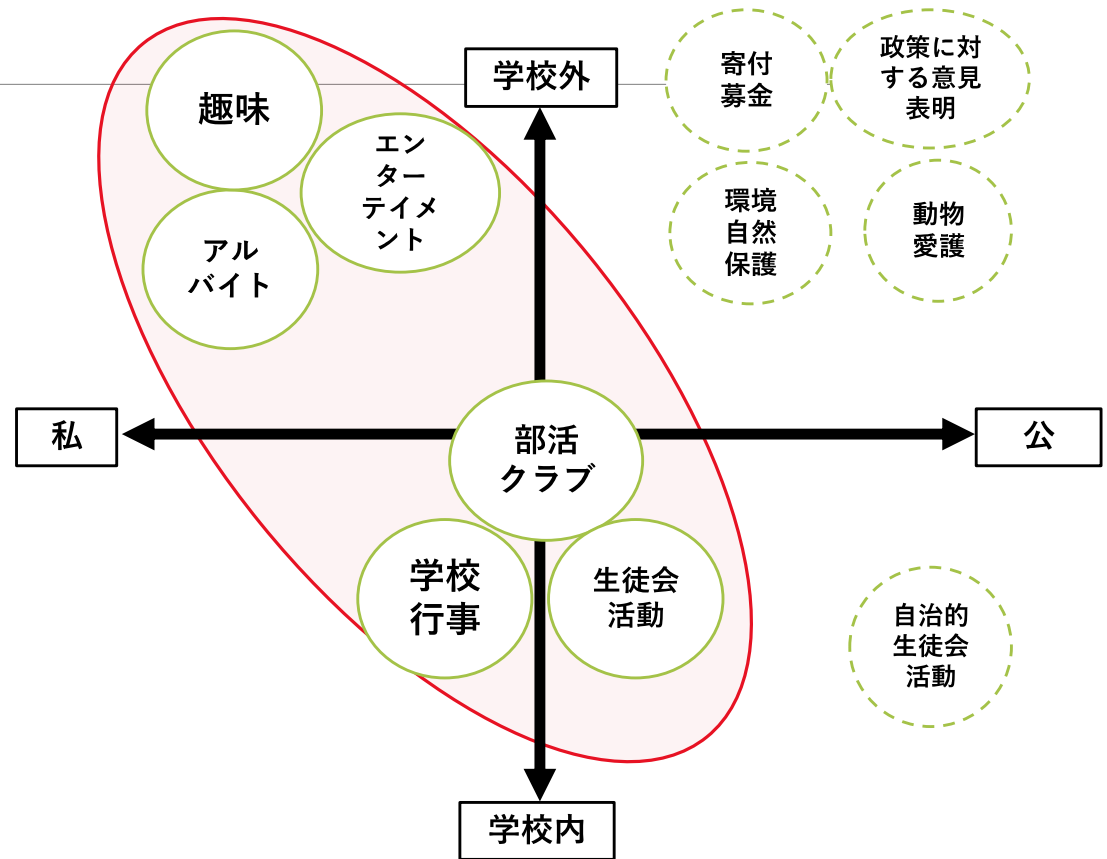
# 公的な事柄よりも私的な事柄に関心の高い日本の若者の特徴

## ■ 日本の若者特有の現象

- 学校行事、部活、生徒会活動には積極的
- しかし自治活動には興味がない
- 趣味や私的事柄に偏る
- 学校外への社会参加、公的な活動をあまりしない

## ■ 日本の若者の特徴

- 社会参加志向ではなく自分本位



高校生の社会参加に関する意識調査. 国立青少年教育振興機構 (2021)

## 課題

- 勉強の目的が大学受験・進学

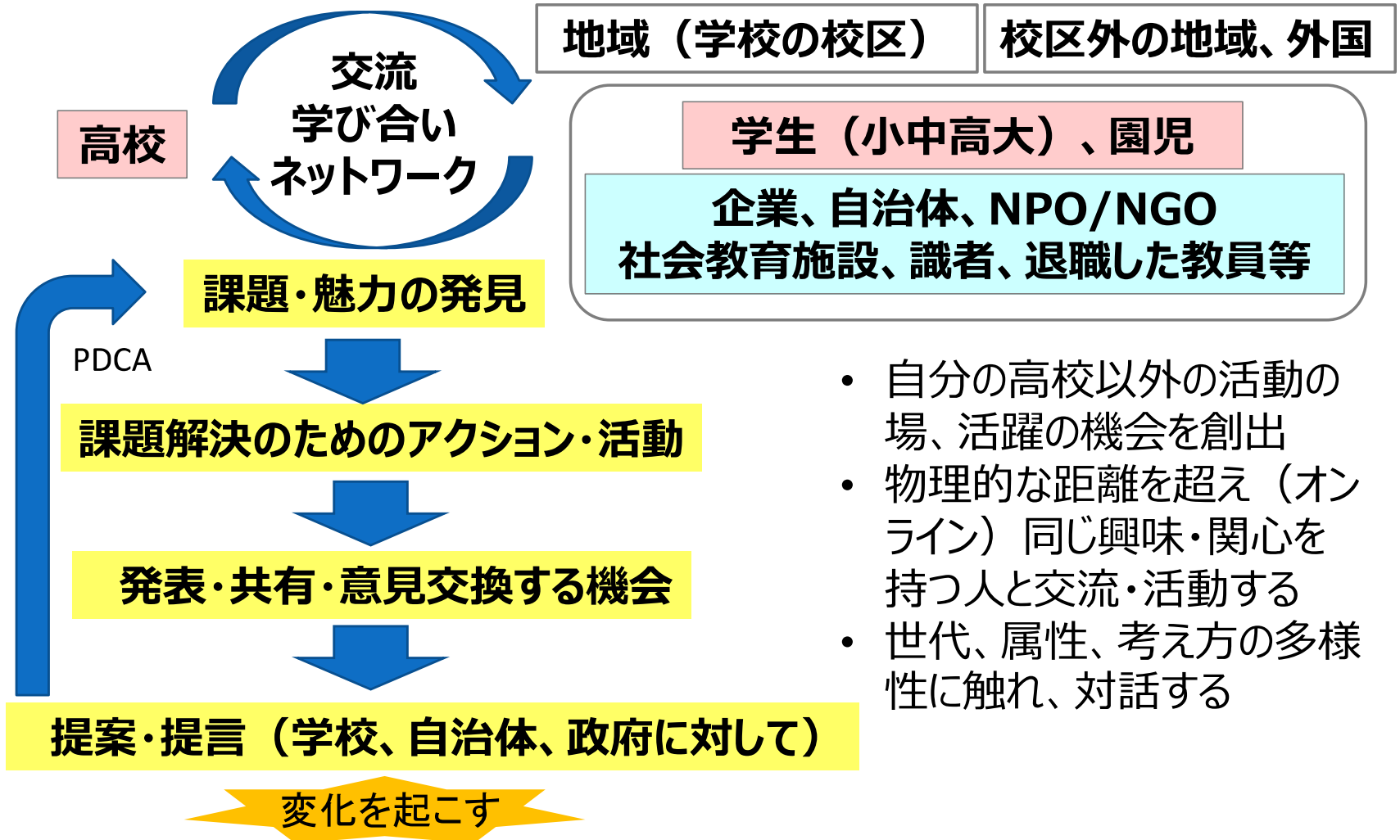
- 学ぶことの意義や楽しみが認識されにくい
- 生き方、キャリア選択を狭義で考えがち→生きづらさ、将来への不安

- 新学習指導要領「持続可能な社会の創り手」の育成
- サステナビリティ、ESD/SDGs
- 「地域に開かれた教育課程」、「主体的・対話的で深い学び」

- 概念の理解にとどまりやすい
- 授業への反映方法が分からない
- 教員の負担増と捉えられやすい
- 学びが日常、生活と乖離しがち



## これらの課題の解決のための方策



## 実施方策

### ◆校内活動

- 学校の授業（総合学習、その他教科との関連）
- 部活動
- キャリア教育

#### 【課題】

- 時間数の制約、単位互換の課題、学校外の活動の評価制度
- 教員が転任しても継続できる仕組みづくり：地域で活動するNPO/人材と学校が繋がる、学校方針、カリキュラム化することで、教員が替わっても活動が継続（例：金沢の棚田の実習が学校の伝統になる）

### ◆校外活動

- インターンシップ・ボランティア
- 有志の目的別の活動グループ

※学校の授業を契機に取り組みを始め、活動を継続したい生徒は、学校外の活動にも参加することで活動を深める

# 学校中心の活動の実施方策案

## ◆ モデル校

### 1. ユネスコスクールを中心

- 他校との連携や学び合いに積極的なユネスコスクールを中心に進める
- 地域の特色を活かした活動、区の課題の検討：同じ方向性で活動したいユネスコスクール、あるいは学校同士が結びつくと、うまく連携できるのではないか

### 2. 中高一貫校をモデル校とする

- 継続的な効果が創出しやすい

### 3. 多くの生徒が就職するなど、進学校でない学校をモデルにする

- 生徒が、地域との関わりの中で様々なキャリア、生き方に触れる機会とすることで、進路の選択に活かせる



## 東京都のユネスコスクール登録校

幼稚園	1
小学校	55
中学校	26
義務教育学校	1
高等学校	8
中高一貫校	17
大学	2
その他	8
キャンディデート	20
合計（校）	138



- ◆日本の加盟校：1,120校  
（2019年11月現在）  
※近日更新予定
- ◆世界の加盟校：182か国、  
約11,500校  
（2019年11月現在）

## 学校中心の活動の実施方策案

### ◆ NGO/地元企業/地域が教員・生徒をサポートする形で学校に関わる

- 可能な場合、学校施設を間借りする形で活動を実施する  
→そこを拠点として活動が実施

### ◆ 各地にあるユネスコスクール協会を中心に学校と繋がる

- ユネスコスクール協会は学校と連携していきたいという意向がある  
(例) 新宿区(消費生活)、港区(多文化共生)、杉並区(地域おこし)、目黒区(地域おこし)などのユネスコスクール協会は特定分野に力を入れており、そのテーマに関心のある学校とのマッチングが可能ではないか

※全国には約270のユネスコ協会・クラブがあり、非政府組織(NGO)として、国際平和と人類共通の福祉の実現を目指し、国内外で草の根活動を行っています。

## ユース（高校生）が中心となって地域を巻き込む活動例

- お祭り、イベント
- 地域の活性化に繋がる商品開発、特産物づくり
- 生徒の主体性、独創性を尊重したプロジェクト
- 高校のある地域、環境を活かしたプロジェクト、高校の特色を活かした活動の実施  
→ 高校で実施する意義、高校の魅力化に繋がる


### ポイント

- 小中学校の生徒達も加わるイベント・プロジェクト、校種間の交流
- 世代間交流、若い人と関わることで地域・社会が活性化される
- 学びのために地域を活用するという視点ではなく、地域の人たちが高校と関わることで**相互に学び合う、双方がメリットを感じる**必要がある。

## 実践事例

### 静岡県立浜松城北工業高等学校「地球にやさしいエンジニア」 を目指す環境部 -校内教育、ボランティア、高校生の地域貢献など総合的取組-

1. 環境ボランティア活動としての単位取得：生徒590名（地域の自然を守る環境ボランティア活動・年間35時間以上を卒業単位として認定）
2. 19箇所（森づくり（植林）、外来種除去、ごみ拾い活動）
3. 防潮堤の17%（17.5km）に森づくり（植林）
4. 学校における環境教育の推進役を生徒が担う
5. 城北ジュニア・エコ・クラブ（小中学生）：来校のべ4,500名
6. 「STOP地球温暖化会議2020」を市内2校の高校と合同開催、市長を招く
7. 全国で初めて、環境配慮の人材育成を目指す高校として、令和2年経産省「産業技術環境局長賞」を受賞
8. 校種間の交流、地域のお年寄り、NPO等との協力、連携で25年間活動を継続



成果：若い学生の力や存在は、地域のお年寄りの多いNPOメンバーの大きな希望となってい。

## 実践事例

さいたま市教育委員会の新事業

### 地域探求プログラム「さいたまエンジン」

-中学生と企業の連携事例、地域創生-

- 中学生と企業人が共に「地域イノベーター」となり、地域や企業のリソースを活用して、地域の豊かな未来をつかっていこうという取り組み
- 今年度、さいたま市では3つの公立中学校と5つの地元企業でこの取り組みがスタートし、2026年度までに市立中学校全校での導入を目指す

1. 導入の授業で「学校を使って新しいビジネスを考えよう」：毎日何気なく過ごしている学校という場が突然、「リソース」だらけの宝の山に見える
2. 企業や社会にはもっとリソース（ヒト・モノ・カネ・コト）があるとガイドすると、リソースをもっと探したいという衝動が子どもたちのなかに自ずと湧き上がってくる
3. 生徒は「地域イノベーター」として、市内の企業のリソース（事業の特色や強み）と、地域のリソース（魅力や可能性）をかけ合わせた「イノベーションプラン」を考え、企業に提案する
4. 全15回の授業のなかで、企業の従業員たちも複数回学校を訪問し、対話や助言などを通じて生徒のプラン作りに伴走
5. 企業人は、生徒から問われて初めて考えること、気づくことがある。「大人が中学生に教えるのではなく、中学生から私たち大人が学ぶプログラム」

## 実践事例

### 都立高校（2つの学年合同）総合学習の授業

-外部講師によるサポートと地域学習-

1. 外部講師が教員をサポートして、サステナビリティをテーマとした授業を行った
2. 生徒が地域に出て行き、聞き取り調査、地域の課題把握、解決策の検討などのプロジェクトベースの授業を実施した
3. 熱心な教員の声かけで実施したので、今後継続していくためにも仕組み化することが課題



## 実践事例

### 水戸農業高校農業研究部

#### 「畑で生まれる"隠れ食品ロス"」である廃棄野菜を減らす活動

-部活での地域貢献、商品開発と販売支援-

1. 廃棄イチゴを使った「イチゴ生パスタ」の商品開発
2. 開発商品の販売や広報活動の実施
3. 生産者、加工者、小売店、飲食店、行政が連携した活動と、持続可能な生産と消費の仕組みを創造

### 熊本県立熊本農業高等学校 養豚研究班

#### 「食品残渣を活用したエコな飼料等、商品開発」

-授業の一環、サーキュラーエコミー、企業・農家との連携-

1. 企業からの食品廃棄物の回収
2. 食品廃棄物を利用した安価なエコフィード（飼料）の開発、普及
3. 学校店舗での育てた豚肉の販売
4. 廃棄物であった豚脂を利用した石鹼の製造
5. 企業と農家との連携（廃棄物処理費、飼料費の削減、廃棄物の付加価値化）

## 実践事例

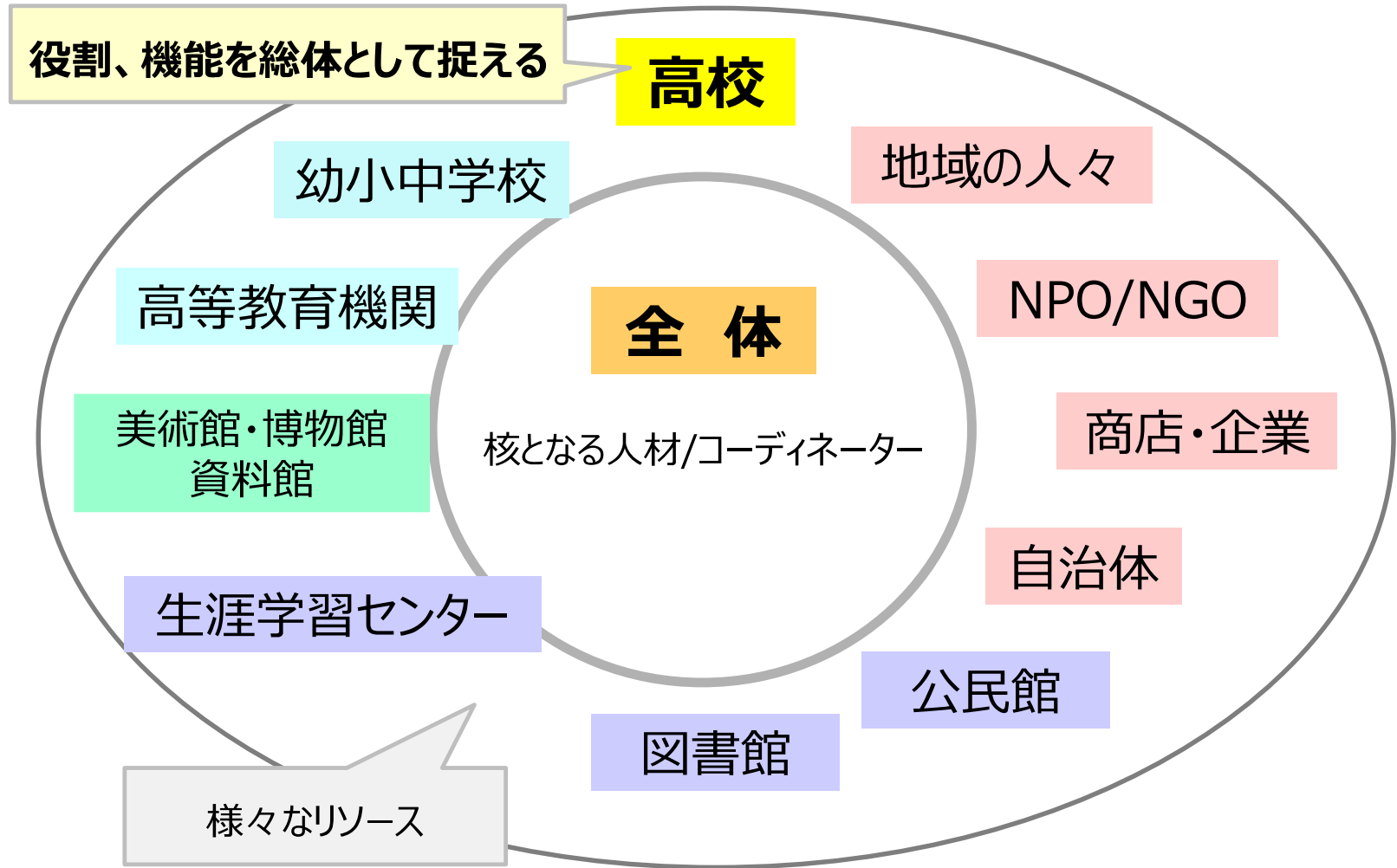
### 群馬県立尾瀬高等学校 尾瀬高校理科部 片品村「牛の平」の環境保全活動

-授業（教育）の一環、高校生のスキルを地域に活かす、地域・行政・学校と学校の連携-

1. 高性能ドローンを活用した空撮活動：耕作放棄地の整備事業のモニタリング
2. 水生昆虫調査と保全活動：県、村、事業者、土地所有者、地域の方など関係者との共同で実施



【重要な視点】



## 核となる人材/コーディネーター

- **核となる人材/ 団体**を探す：学校、地域それぞれで異なるので一元的に決めない

- **学校関係者/ 教育委員会が外部を巻き込んでいく**というケースが多い
  - ◆理由：外部の人が学校に入っていくこと、売り込むことは難しい、外部の人が学校の事情・仕組みを知らないと関わりづらい
- **退職教員**など、元学校関係者は、学校からの信用を得やすい人材の活用
- ボランティアでは継続性の担保が難しいため、報酬が必要
- 登録制度をつくっても、**システムをうまく運用する人材**をどう担保するのが課題

## 高校教育における教員の重要性

- **教員が地域貢献、社会活動等を実践する意義を感じ、自発的に取り組む事が大切**
- 教員の資質として、地域貢献、社会活動等の経験が当然になる事が理想
- 科目毎の教員間の勉強会は実践されることが多いが、地域貢献、社会活動等の勉強会は稀
- 「正解のない問い」を作れるような力が必要

- **教員の養成・教職課程、教育委員会の現任教員の研修**に地域貢献、社会活動等を取り入れる（既存のものにプラスすると負担になる、今までのプログラムを組み直す）
- **教員の評価制度の整備**：地域貢献、社会貢献活動、自由な活動を実践することが評価される事が重要（優秀な人材が都立高校にとどまる仕組みづくりに繋がる）

## 松山委員からの報告

「都立学校(高校)と連携・協働した青少年の育成  
—都立学校施設等の効果的活用の在り方—」

# 「都立学校(高校)と連携・協働した青少年の育成—都立学校施設等の効果的活用の在り方」

---

第12回生涯学習審議会委員

松山 亜紀

# 本日の流れ

---

- 自己紹介
- 企業が社会貢献を行う意味、狙いについて
- 企業の教育連携
- Salesforceの社会貢献事例(教育・コミュニティ支援)
- 学校開放における企業の関わり方について(私見)

# 本日の流れ

---

- **自己紹介**
- 企業が社会貢献を行う意味、狙いについて
- 企業の教育連携
- Salesforceの社会貢献事例(教育・コミュニティ支援)
- 学校開放における企業の関わり方について(私見)

# 自己紹介

---

## 株式会社セールスフォース・ジャパン 社会貢献部門 ディレクター

- 外資系コンサルティング会社に新卒で入社 コンサルタントを経て社内の人材育成部門へ
- IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社、日本IBM株式会社人材育成部門を経て、
- 2011年5月より日本IBM株式会社 社会貢献部門 NPO連携、キャリア教育など担当
- 2019年7月より現職。社員ボランティア、NPO助成金、製品ライセンス寄贈プログラム

### その他

- 東京都生涯学習審議会委員(2019.9-)
- 江東区男女共同参画審議会委員(2020.6-)
- 日本宇宙少年団未来MM分団 事務局、リーダー (2012.3-)
- 認定NPO法人フローレンス理事(2008.2 - 2019.6)
- NPO法人Arrow Arrow理事(2014.3-)
- 東京都立戸山高校PTA副会長(2022.4-)



# 本日の流れ

---

- 自己紹介
- **企業が社会貢献を行う意味、狙いについて**
- 企業の教育連携
- Salesforceの社会貢献事例事例(教育・コミュニティ支援)
- 学校開放における企業の関わり方について(私見)

# 経団連による社会貢献活動に関する調査での主な結果

## I. 社会貢献活動の位置づけと取り組み状況

### 1. 社会貢献活動の位置づけ

社会貢献活動の役割や意義については、回答企業の9割以上が「企業の社会的責任の一環」と回答。また、回答企業の8割以上が「経営理念やビジョンの実現の一環」と回答しており、**経営戦略の一部として捉える傾向が顕著**にあらわれている。2005年度調査と比較すると、「社員が社会的課題に触れて成長する機会」と回答した企業が大幅に増えており、**社員の参画が重要視されている**ことがうかがえる。

【図表 I-1 社会貢献活動の役割や意義について】



※2005年度は3つ以内、2020年度は5つ以内で回答  
 ※構成比(%)は、「項目別回答件数/調査回答件数(2005年度:447件)

経団連:社会貢献活動に関するアンケート調査(2020年9月)

# 経団連による社会貢献活動に関する調査での主な結果

## 2. 社会貢献活動への取り組み状況

### (1) 取り組み状況と推進主体

- 活動内容については、回答企業の93%が「寄付等の資金的支援」のような従来から代表的とされる社会貢献活動を実施。2017年度調査には入っていなかった「技術協力、ノウハウ提供」、「事業化に向けた実証的なプログラムの実施」など、**事業に関連する活動に取り組む企業が多く見受けられる。**
- 推進主体としては、「社会貢献活動の担当部署」と回答した企業が最も多く、部署の名称として「総務」「CSR」「サステナビリティ」などが挙げられた。次いで「拠点（支社・支店・工場等）の社会貢献活動担当部署や担当者」が多く、**拠点ごとの地域に紐づいた活動が推進されていることがうかがえる。**回答企業のうち134社、75%が複数の推進主体があると回答しており、**関与する主体が増えている**ことも見受けられる。

【図表 I-2 取り組んでいる社会貢献活動】



【図表 I-3 社会貢献活動の推進主体】



※注1 企業が独自に、あるいは他社やNPOと協働で企画・運営する社会貢献プログラム  
 ※2017年度のデータは、2017年度社会貢献活動実態調査における社会貢献活動支出調査結果による  
 ※掲載比(%)は、「項目別回答件数/調査回答件数(178件)」(2005年度:447件)  
 ※掲載比(%)は、「項目別回答件数/調査回答件数(178件)」(2017年度:337件)

経団連:社会貢献活動に関するアンケート調査(2020年9月)

# 経団連による社会貢献活動に関する調査での主な結果

## 2. 社会貢献活動への取り組み状況

### (2) 企業行動憲章改定以降(2017年11月)の変化

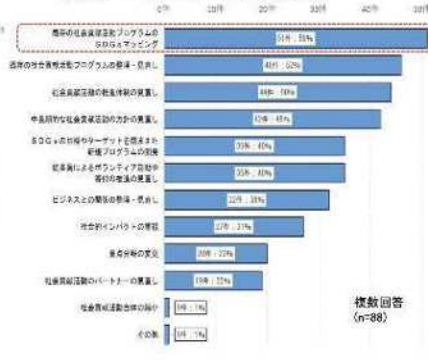
- 企業行動憲章の改定以降、社内における社会貢献活動について、変化があった企業となかった企業が、ほぼ同数。
- 変化があった企業では、最も影響を与えた事柄として「**関連の持続可能な開発目標(SDGs)の浸透**」が最も多く挙げられた。次いで「株主・投資家の期待の変化」が多く回答され、**投資家からのESG経営への関心の高まり**がうかがえる。また、各社が事業活動を通じてSDGsの達成に貢献するよう**企業理念や経営戦略、中長期計画を改定した影響**が社会貢献活動にもあらわれている。
- 実際に変化した内容として、58%が「既存の社会貢献活動プログラムのSDGsマッピング」と回答していることから、SDGsが企業の社会貢献活動に大きな影響を与えていることがわかる。

【図表 I-4】 社会貢献活動の変化に影響を与えたこと

◎=最も影響を与えたこと、○=その他影響を与えたこと



【図表 I-5】 変化があった社会貢献活動



経団連:社会貢献活動に関するアンケート調査(2020年9月)

# 経団連による社会貢献活動に関する調査での主な結果

## 2. 社会貢献活動への取り組み状況

### (3) 活動推進上の課題

- 推進上の課題については、「活動に参加・協力する社員の広がり」に対して課題認識を持つ企業が最も多く、回答企業の53%が課題であると回答。次いで「成果が見えにくい活動内容に対する評価の実施」や「定量的な評価の実施」など、社会貢献活動の「評価・レポートに関する課題」を挙げている企業が非常に多く、投資家がESG投資においてインパクト評価やレポートを重視していることが影響していると推察できる。また、「社会的課題解決に資するビジネスとの関係の整理」については、事業に関連する社会貢献活動に取り組む企業が増えていることから、課題と感じる企業が増えていることがうかがえる。

【図表 I-6 社会貢献活動推進上の課題】



※注2 互換の異なるさまざまな組織が、組織の壁を越えてお互いの強みを出し合い、社会的課題解決の集合的効果(インパクト)を最大化することを目指すアプローズ。

経団連:社会貢献活動に関するアンケート調査(2020年9月)

# 経団連による社会貢献活動に関する調査での主な結果

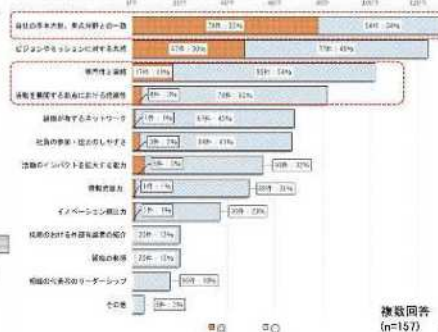
## Ⅱ. 社会貢献活動のパートナー

- ▶ 回答企業のうち、社外組織と連携を行っている企業が88%であり、パートナーシップ事例は258件挙げられた。
- ▶ 連携を行っている企業の82%が「NPO/NGO」と連携しており、次いで「公益法人（社団・財団）、各種基金」、「国内政府・自治体、政府関連機関」が多い結果となった。また、連携を行っている企業の95%が複数のパートナー組織と提携している。
- ▶ 連携先の選定にあたり最も重視することとしては、「自社の基本方針、重点分野との一致」が最も多く、その他重視することとしては、「専門性と実績」や「活動を展開する拠点における信頼性」などパートナーとなる上での信頼度を重視していることが示された。

【図表Ⅱ-1 連携している社外パートナー組織の内容】



【図表Ⅱ-2 社外パートナー組織選定の際の判断基準】  
◎=最も重視すること、○=その他重視すること



経団連:社会貢献活動に関するアンケート調査(2020年9月)

# 経団連による社会貢献活動に関する調査での主な結果

## Ⅲ. 社員の社会貢献活動(寄付やボランティア活動)の支援

- 回答企業の92%が「支援している」と回答し、前回の87%を上回る高水準を維持している。
- 「支援している」と回答した企業の93%が「社員による地域社会への貢献」を理由に支援しており、これまで同様に社会貢献を通じた、**地域との良好な繋がりに期待する意図**が見受けられる。また、「**社員の課題発見力、社会的課題に対する感度の向上**」は2017年度に比べて大幅に増加している。
- 社員のプロボノ支援に関しては、支援を行っている企業は35%に留まるが、「支援は行っていないが自主的にプロボノ活動している社員を把握している」を含めると48%となる。

【図表Ⅲ-1 社員への支援理由】



経団連:社会貢献活動に関するアンケート調査(2020年9月)

# 経団連による社会貢献活動に関する調査での主な結果

## まとめ

- 社会貢献活動は経営戦略の一部として捉えられている
- 社員の参画が重要視されている
- 拠点ごとの地域に紐づいた活動が推進されている
- 最近の傾向として「持続可能な開発目標(SDGs)の浸透」「株主・投資家の期待の変化」
- 推進上の課題として、「活動に参加・協力する社員の広がり」を挙げる企業が多い
- NPO/NGOなどの社外組織と連携した活動を行っている企業が多い
- 社員の社会貢献活動の支援理由として、「地域との良好な繋がり」「社員の課題発見力、社会的課題に対する感度の向上」

経団連:社会貢献活動に関するアンケート調査(2020年9月)



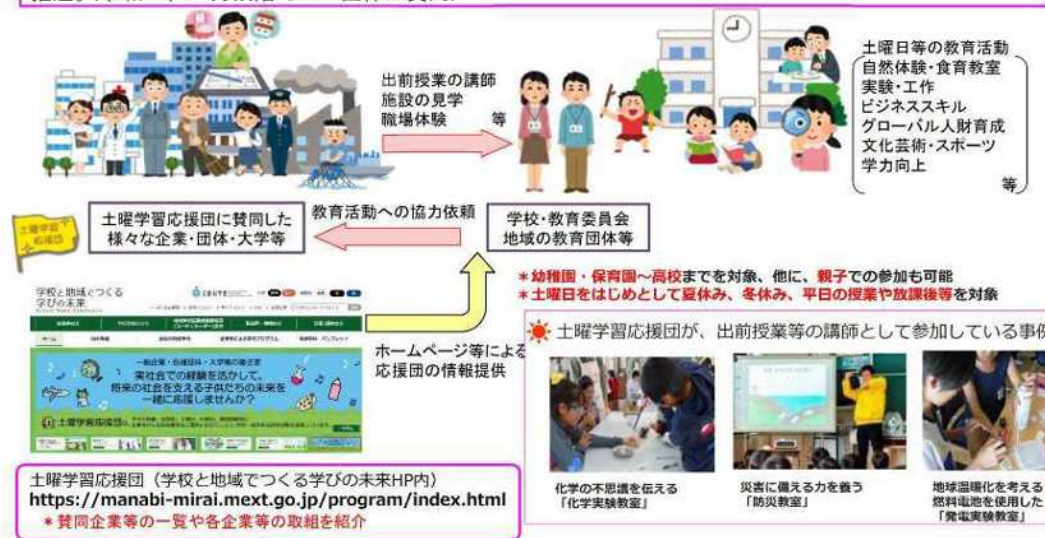
# 本日の流れ

---

- 自己紹介
- 企業が社会貢献を行う意味、狙いについて
- **企業の教育連携**
- Salesforceの社会貢献事例(教育・コミュニティ支援)
- 学校開放における企業の関わり方について(私見)

# 文科省：土曜学校応援団

文部科学省では、平成26年4月より子供の豊かな学びを支えるために、多様な企業・団体・大学等に「土曜学習応援団」に御賛同(御参画)いただき、土曜日をはじめとして、夏休み、冬休み、平日の授業や放課後等の教育活動に出前授業の講師や施設見学の受入等により参加していただくことで特色・魅力のある教育活動を推進。(令和2年12月段階で812団体が賛同)



# 都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム事業

## 都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム事業

企業や大学、若者支援に関する専門的知識や経験を有するNPO等の支援団体と連携し、都立高校生が社会や職業について、実感を持って理解しながら、将来社会人・職業人として生活していくために必要な能力等を身に付けることができる教育プログラムを実施しています。

平成25年度から開始した「都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム事業」(以下「自立支援教育プログラム事業」という。 )は、今年度で4年目となり、60を超える支援団体の協力を得て、多くの都立高校で活用されています。



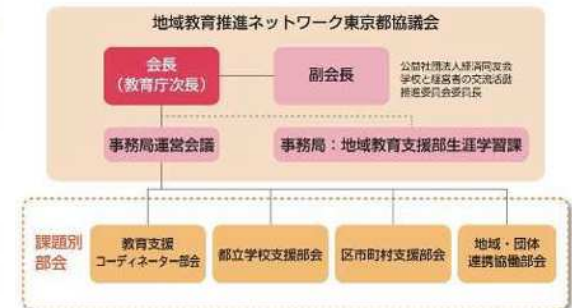
## 企業・NPO等と連携したキャリア教育の推進を目指して

東京都教育委員会は、平成28年2月に「都立高校改革推進計画・新実施計画」を策定しました。これは、教育基本法の理念を踏まえ、都立高校が生徒を「真に社会人として自立した人間」に育成することを目的として、平成28年度から平成30年度までの3年間の計画についてまとめたものです。

三つの目標の中で、目標1として「次代を担う社会的に自立した人間の育成」を掲げ、具体化するための取組の方向「企業・NPO等との連携によるキャリア教育の推進」の一つに、自立支援教育プログラム事業が位置付けています。

この事業を進めていくキャリア教育を通して育成する力について、文部科学省では「基礎的・汎用的能力」として具体的に多くの能力を例示しています(※1)。

高校生が、このような能力を付けるとともに、実際の社会の姿を学び、より良い生き方を選択し行動していく意欲を持つことができるよう、「地域教育推進ネットワーク東京都協議会」(コラム)の会員団体である企業や大学・NPO等と学校との連携を進め、幅広いテーマでこの事業がより効果的な実施となるように、教育プログラムの充実を図っています。



## プログラム例

- 社会人と出会う、話す
- 働くための基礎知識を知る
- 大学・進学先について知る
- チームで課題を解決する
- コミュニケーション力を向上させる
- 学校外での体験活動を行う

とうきょうの地域教育 No.125 平成28年(2016年)10月31日

# 本日の流れ

---

- 自己紹介
- 企業が社会貢献を行う意味、狙いについて
- 企業の教育連携
- **Salesforceの社会貢献事例(教育・コミュニティ支援)**
- 学校開放における企業の関わり方について(私見)



# セールスフォース(米国法人)

## 会社概要

(英語表記: Salesforce, Inc.)



創業年

1999年3月

従業員数  
(世界)

約7万7,000人(2022年6月現在)

本社所在地

アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンフランシスコ

売上高  
(FY22、世界)

264.9億ドル

アワード  
受賞歴

「働きがいのある企業」トップ 100に選出  
FORTUNE誌、2020

「世界で最も働きがいのある会社」ランキング 1位  
FORTUNE誌

「今、入りたい会社(米国)」に選出  
リンクトイン

「従業員が選ぶ最も働きたい企業」に選出  
グラスドア

「従業員が評価する良い会社」ベスト 50に選出  
インディード

「思いやりのある会社 50」ランキング 1位  
ピープル誌 他



共同CEO  
ブレットテイラー  
(Bret Taylor)

会長 兼 共同CEO  
マーク・ベニオフ  
(Marc Benioff)

# 株式会社セールスフォース・ジャパン



## 会社概要

(英語表記: Salesforce Japan Co., Ltd.)



設立

2000年4月

従業員数

約3,590人 (2022年1月末時点)

資本金

4億円

事業内容

クラウドアプリケーション及び  
クラウドプラットフォームの提供

オフィス  
所在地

東京、名古屋、大阪、  
白浜(総務省サテライト実証事業)、他

アワード  
受賞歴

「働きがいのある会社」大規模部門 ランキング1位  
GPTWジャパン、2022

「働きがいのある会社」若手ランキング 2位  
GPTWジャパン、2022

「働きがいのある企業ランキング 2021」4位  
OpenWork、2022

TOP COMPANIES 14位 LinkedIn、2022

PRIDE指標2021 ゴールド取得 work with Pride、2021

D&I Award 2021「Best Workplace」認定  
JobRainbow、2021



# ビジネスは社会を変えるための 最良のプラットフォームである

Business is the greatest platform for change.



Marc Benioff

# セールスフォースの社会貢献: 1-1-1モデル



就業時間の1%

**約25万時間**

を超える地域貢献活動

社員の78%が多様な  
ボランティア活動に参加



株式の1%

**約150万ドル**

を超える助成金

子供の未来を担う教育分野  
非営利団体への助成



製品の1%

**1,400以上**

の団体へ無償提供

新規非営利団体へ  
月10件程度提供



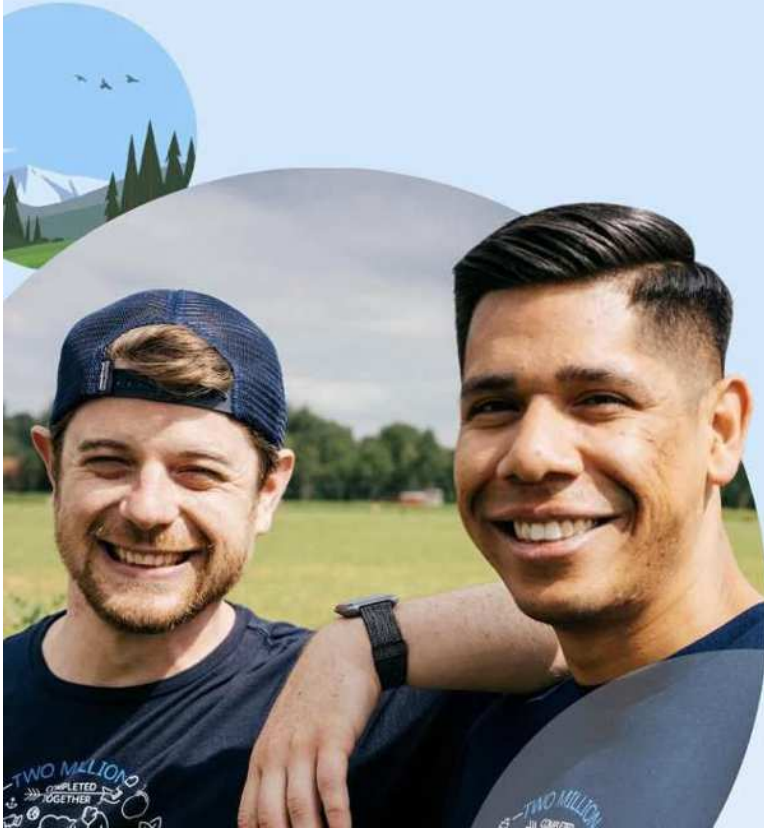
## Salesforceのボランティア活動: Citizen Philanthropy

salesforce

### CITIZEN PHILANTHROPY

私たち一人ひとりに、個人の時間や能力、リソースの活用を通じて世界をよりよくするための力があることを中心に捉えた、パーソナライズされた社会貢献アプローチ

- 年間7日間のボランティア活動時間
- \$5,000ドルのマッチング寄付の権利



# 地域コミュニティとの連携を通じた、 より公正で公平な社会への機会の創出



## 教育(Education)

すべての子どもたちが質の高い教育を受けることができる



## 労働力開発 (Workforce Development)

すべての若者が有意義なキャリアの機会を得られる



## 新型コロナウイルスへの取り組み

新型コロナウイルス感染拡大により格差や社会課題  
が深刻化する中、平等な社会の実現を目指す





# 教育 (Education)

公平な未来は、質の高い教育を平等に受けることから始まります。私たちは、教育関連の非営利団体と連携して、すべての子どもたちが自分の可能性を実現するために必要なリソースと経験を提供することを目指しています。

## 特に力を入れている取り組み

- 学業的な成功の支援
- 教育者の支援
- 高等教育とキャリアの準備の支援

## 日本の助成先

- みんなのコード
  - 全国の高校生のITリテラシー格差解消のための高校での情報教育に向けた教員向け研修
- 放課後NPOアフタースクール
  - 子供たち向けのSTEAM教育支援プラットフォーム 開発・運営、教育コンテンツのオンライン化推進



# 労働力開発 (Workforce Development)

可能性や知性、意欲に満ち溢れているにもかかわらず、経済的に困窮している、あるいは十分なサービスを受けていないコミュニティの人々の多くが、キャリアの機会を見逃しています。私たちはパートナーと協力して、可能性溢れる若者たちが、社会や地域コミュニティとの結びつきを構築し、有意義なキャリアをもって成功できるように取り組んでいます。

## 特に力を入れている取り組み

- キャリア教育
- 就職に向けた多様な支援
- 教育とキャリアの橋渡し支援

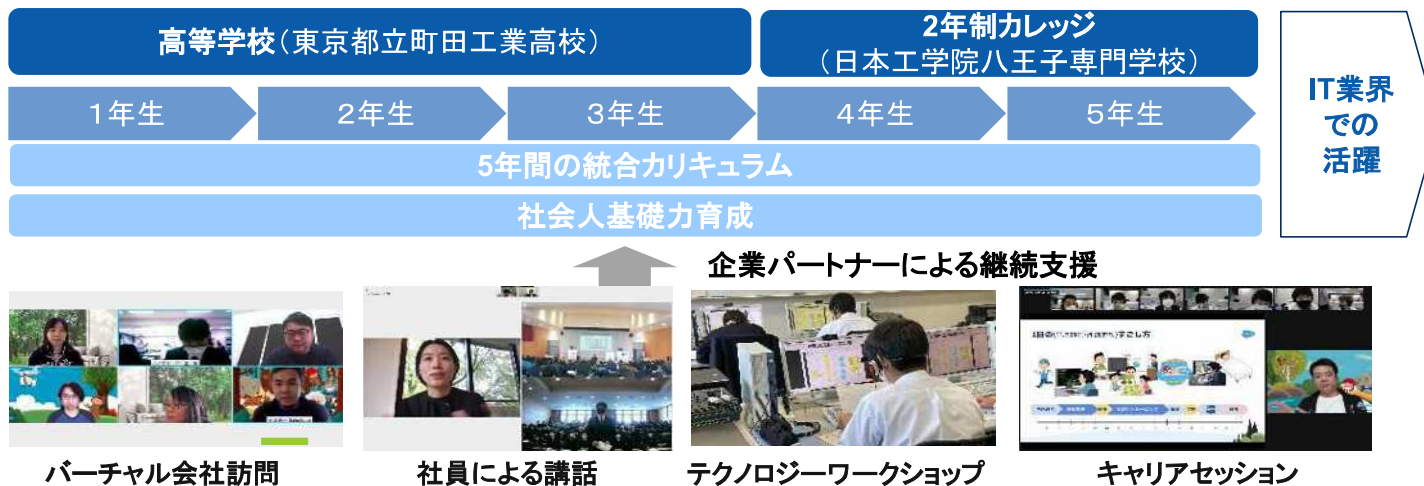
## 日本の助成先

- 企業教育研究会
  - Tokyo P-TECH: 官民連携IT人材育成プログラム(メンタリング)
  - DXを題材とした授業の開発



## 活動事例(1) 官民連携IT人材育成: Tokyo P-TECH

- 教育行政・学校・企業がパートナーシップを結び、協働してIT人材育成に取り組む、高等学校と2年制カレッジ（専門学校など）を統合した5年の教育モデル
- 令和3年度より、東京都教育委員会主導で、都立町田工業高等学校及び日本工学院八王子専門学校（学校法人片柳学園）において、シスコシステムズ合同会社、株式会社セールスフォース・ドットコム及び日本アイ・ビー・エム株式会社と連携して、IT人材の育成を目指す「Tokyo P-TECH事業」が開始



# 本取組で育成する人材像、スキルセット等

## 本取組で育成する人材像

令和2年3月 工業高校、専門学校、企業等の連携におけるIT人材の育成に向けた検討委員会報告書より

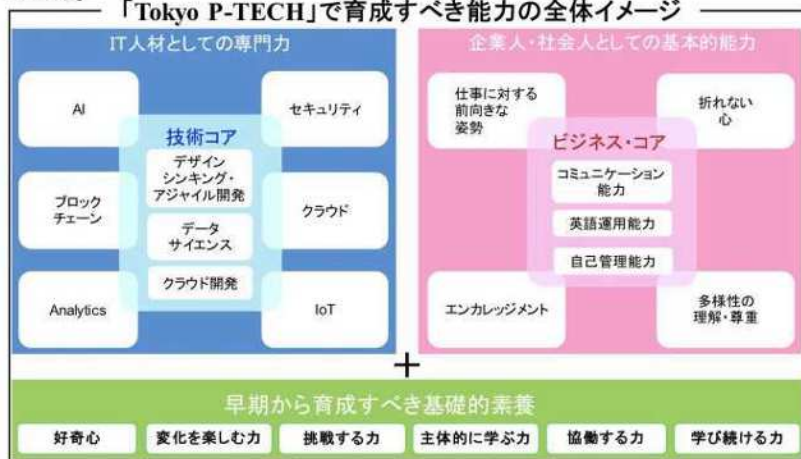
「情報化・グローバル化が進む時代において、様々な変化を自ら楽しみながら主体的に学び、新たな社会を共創するIT人材」

### 【人材像の考え方】

- 「様々な変化」とは、社会の変容、IT技術の進歩、**自分自身の成長**などを指す。
- 「楽しみながら主体的に学び」とは、単に面白いということではなく、**困難な課題や新たな課題**に対して、好奇心や興味・関心をもって自分で考え、**自らキャリアデザインを描き、それに向かって自分から学び続ける**という意味を含む。
- 人材像は、中学生やその保護者に対するメッセージでもあり、**社会に対するメッセージ**でもある。どんな環境にある子供でも、ITを学べる学校で**多くの失敗や成功の体験をしながら安心して勉強できる**というメッセージでもある。

## 育成すべき能力

### 「Tokyo P-TECH」で育成すべき能力の全体イメージ



※技術コアとは、AIやセキュリティなどを支える技術のコアとなる専門力  
 ※ビジネスコアとは、仕事に対する前向きな姿勢や折れない心などのビジネスのコアとなる基本的能力

### (1) 早期から育成すべき基礎的素养

- ・好奇心
- ・変化を楽しむ力
- ・挑戦する力
- ・主体的に学ぶ力
- ・協働する力
- ・学び続ける力

高校入学後の早期の段階から継続して育成していくべき基礎的な素养

### (2) IT人材としての専門力

- ・デザインシンキング・アジャイル開発
- ・データサイエンス
- ・クラウド開発

技術コアとなる専門力  
 ※現時点で必要と考えられる能力であり、AIやセキュリティといったニーズに合わせた見直しを継続的に実施

### (3) 企業人・社会人としての基本的能力

- ・コミュニケーション能力
- ・英語運用能力
- ・自己管理能力

ビジネスコアとなる汎用的能力  
 ※現時点で必要と考えられる能力であり、社会の変化やニーズに合わせた見直しを継続的に実施

## 活動事例(2) キャリア教育

### 目的

- すべての子どもたちにテクノロジーを通じた自己実現ができる環境を提供することを目的とした「コンピュータークラブハウス加賀」において、子供たちのキャリア観やITに関する興味を醸成、活動を応援する

### 協働先

- 特定非営利活動法人みんなのコード

### 活動内容

- オンライン職業紹介、インタビュー
- お悩みメンタリング(2回)
- IT体験(ウェブサイト制作)ワークショップ
- 地域の課題をどう解決するかを考えるプロジェクト型メンタリング(全6回)



## 活動事例(3) 若者の就労・キャリア支援

---

### 目的

- 経済的な困窮など環境要因によるチャレンジを抱える若者の就労支援
- 未来に備える若者のキャリアを支援する

### 協働先

- 特定非営利活動法人サンカクシャ(居場所支援)

### 活動内容

- オンライン相談会(4回)
- 今後に向けた目標・アクションプラン作成
- 社員への活動紹介、メンター説明会





## 活動事例(4) 高齢者支援

---

### 目標

- 新型コロナウイルスの影響で外出がしにくい中で、社会との繋がりを感じていただく
- デジタルが進む時代の中で、IT企業としてできることに取り組むと同時に、アナログのあたたかさを大切にしながら、受益者の方に喜んでいただけるよう活動する



### 協働先

- ちよだボランティアセンター

### 活動内容

- げんきラブレター
- IT支援 (Zoom体験教室)
- オンライントラベル



## 活動事例(5) 外国にルーツを持つ子供たちの支援

### 目的

- 外国にルーツを持つ高校生・大学生との交流を通して、様々な体験や大人との接点を持っていただき、キャリアについて考えていただく一助とする

### 協働先

認定NPO法人 多文化共生センター東京

### 活動内容

- スポーツ大会
- ITキャリアセミナー+プログラミング体験

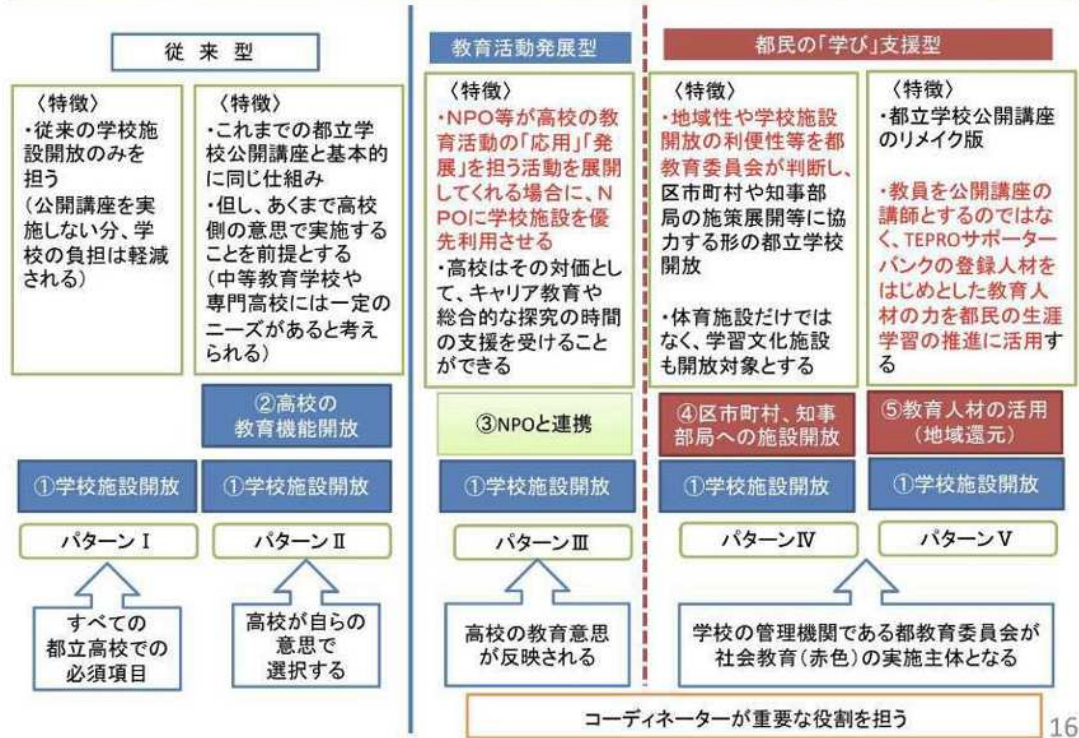


# 本日の流れ

---

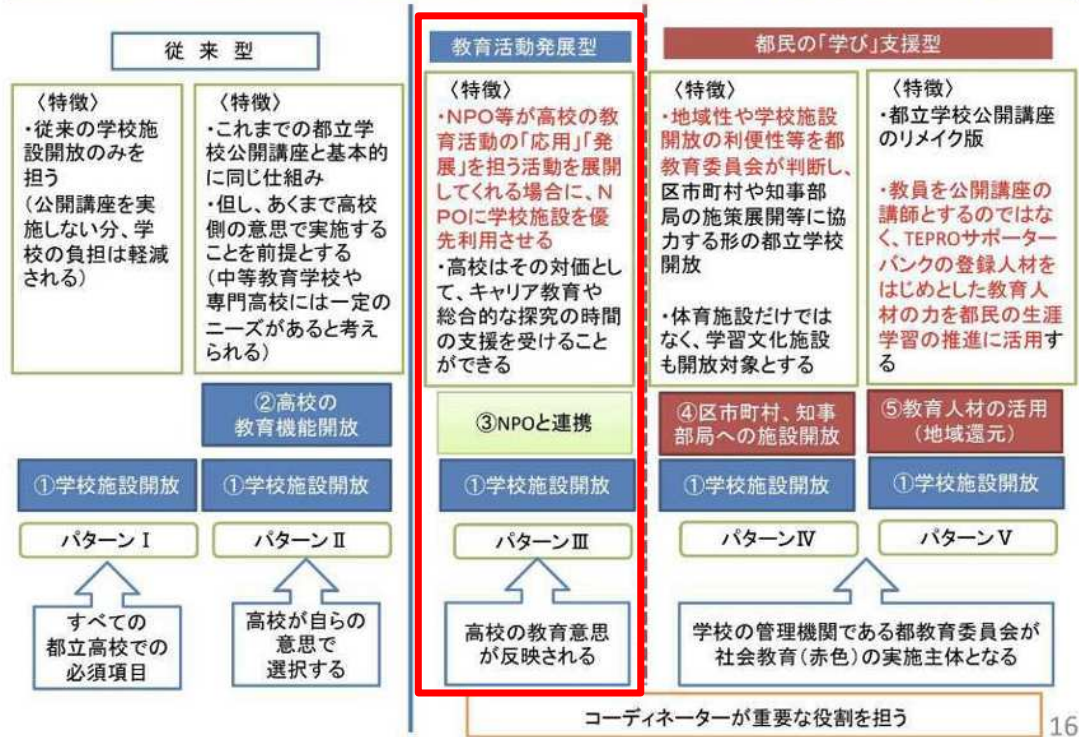
- 自己紹介
- 企業が社会貢献を行う意味、狙いについて
- 企業の社会貢献としての教育連携
- Salesforceの社会貢献事例(教育・コミュニティ支援)
- **学校開放における企業の関わり方について(私見)**

## 第12期生涯審 学校開放のパターン化(都立高校の場合)の例



16

## 第12期生涯審 学校開放のパターン化(都立高校の場合)の例



16

## パターンIII: 企業と連携したキャリア教育やプロジェクト型学習

---

### 対象者

- 主にその高校の在校生

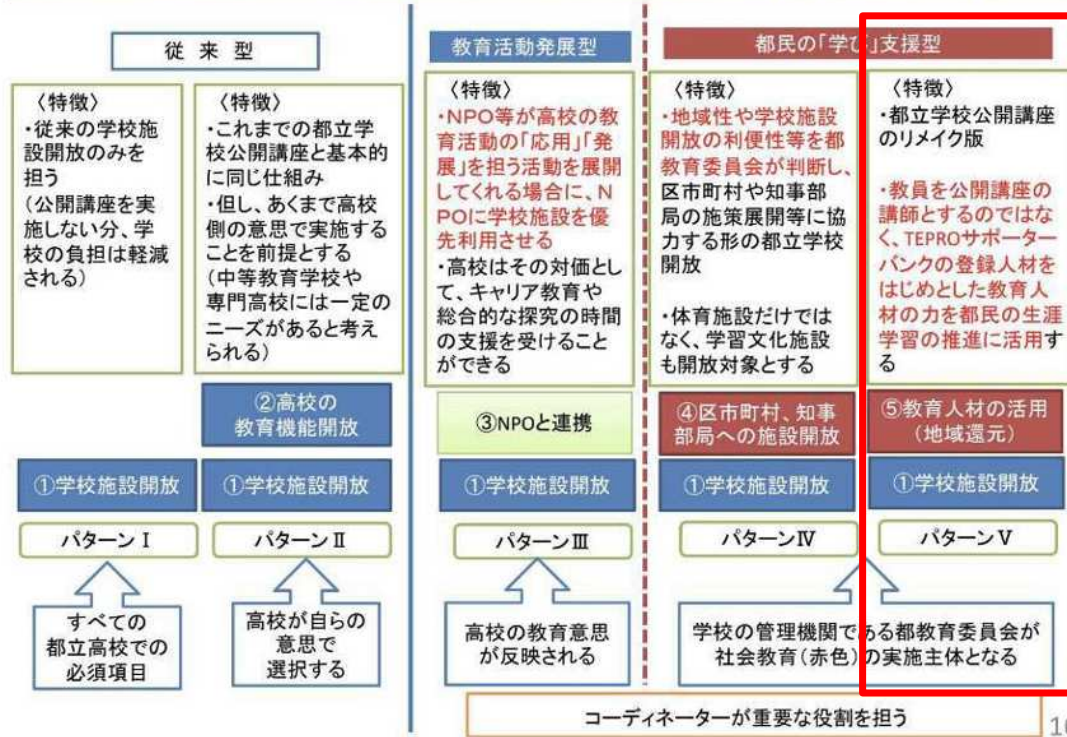
### 内容

- オンライン職業紹介やインタビュー
- メンタリング
- ワークショップ、プロジェクト型学習の伴走支援など

### 課題

- 「都立高校生の社会的・職業的自立プログラム」との住み分け
- 地域(学校)ニーズと企業が提供可能なリソースのマッチング

## 第12期生涯審 学校開放のパターン化(都立高校の場合)の例



16

## パターンV: 企業人材による都民の学び支援

---

### 対象者

- 地域住民、保護者、教職員など

### 内容

- テクノロジーの進化・活用やグローバル化など、現在の社会、企業の置かれた環境、これからの社会に必要な力、などについて、理解するためのプログラム
  - 講演
  - ワークショップ
  - ICTサポーター など

### 課題

- 継続的な仕組みにするため、個人としての登録に加えて、企業・組織としての連携や窓口の設置など